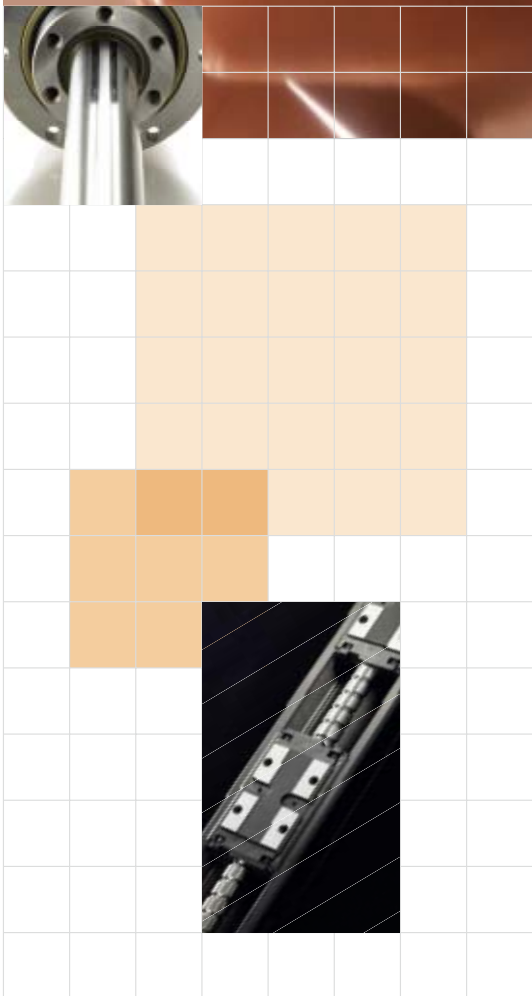




# マネジメント体制



## 社会に貢献する企業として 意欲的にCSR活動に 取り組んでいきます

企業は、社会とともにあります。THKは、豊かな社会づくりへの貢献を、企業活動の基本に掲げています。創業当初から、本業を通じたCSRを実践してきたのも、常に社会とともにあるべきという経営理念に源流があります。一方、今日、企業の社会的責任は、ますます重要になってきました。そこで、改めてCSRを強く認識し、事業活動を行っていくため、THKではこれまでのさまざまな取り組みを整理・再検討しています。

各部門から構成されるCSRプロジェクトは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス等12のテーマを掲げ、それぞれのテーマの強化、改善、向上に取り組んでいます。同時に、社会から信頼を得る企業であり続けるために、従業員一人ひとりへの継続的な教育・啓発活動を行っています。THKは、CSR活動を通じてさらに企業価値を高め、社会に貢献していきたいと考え、今後も意欲的にCSR経営の推進に取り組んでいきます。

THKは株主利益の最大化の観点から、株主・投資家の皆様に対して経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営をめざすことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。その組織の健全なる運営とともに、子会社・関連会社を含むグループ全体での内部統制の維持向上に努めていきます。

## ガバナンス体制

THKは監査役制度採用会社であり、経営組織は取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、戦略的かつ迅速で適切な意思決定機関として経営会議を設置しています。

経営会議は経営に関する基本的方向を決定し、取締役会の議論に必要な情報収集や論点の整理を行います。取締役会は更なる議論を重ね、最終的な経営意思決定を行います。監査役会は毎月開催し、取締役会やその他重要な会議に参加する他、取締役の職務執行について法令および定款にある義務と制限を守っているかを監査しています。内部監査室は、唯一の独立性を確保した組織で内部監査規程に基づいて監査役と連携し、業務執行の忠実性や経営効率性および内部統制の評価を行っています。日本・アジア・欧州・アメリカの4極体制を柱に海外にも目を向け、監査活動を行っています。

## 内部統制

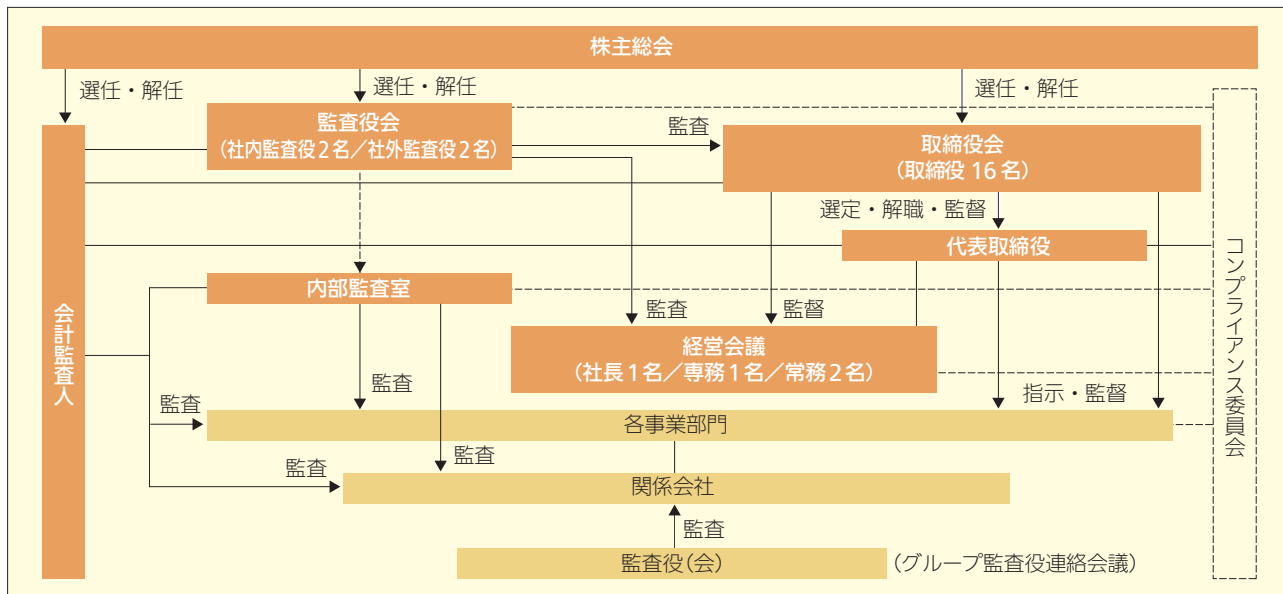
THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石とするために内部統制の強化を図っています。2007年度からは、内部

統制プロジェクトを立ち上げ、2009年3月決算より適用される「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、2006年度に策定した「内部統制整備計画」に従い、子会社・関連会社を含むグループ全体で進めています。現在、グループ内から評価対象となる会社を選定し、整備状況評価を実施し、その結果、懸案不備事項を抽出して業務の改善活動に取り組んでいます。

## 安全保障貿易

近年、わが国および世界の安全保障貿易の一層の強化が要請されているにもかかわらず、ゆるがせにできない外為法違反事件が続発しています。THKでは社長を最高責任者として、現リスク管理室貿易管理課を設置し、コンプライアンスプログラムを作成、これを経済産業省に登録する等、安全保障貿易を遵守する体制の構築を行っています。また、急増する経済産業省の輸出規制に対する確認書の発行依頼に対して、ホームページに情報を掲載したり、迅速なる書類の作成を行いお客様の要請に適切に対応できる仕組みを作っています。

### ■ コーポレートガバナンスの組織図



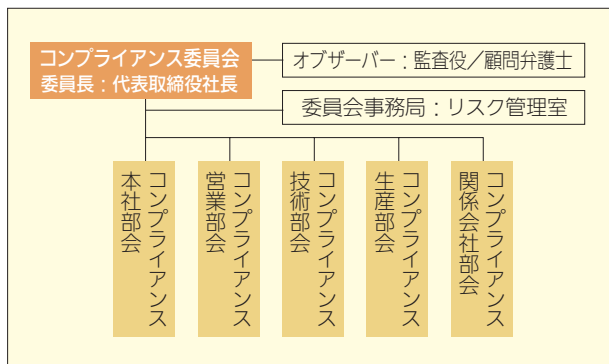
常に社会から信頼を得ることのできる企業であり続けるためには、従業員一人ひとりが日ごろからコンプライアンスを意識した行動が取れなければなりません。THKではコンプライアンス徹底のための強固な体制づくりと継続的な教育・啓発活動を行っていきます。

## コンプライアンス体制

2005年から、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しています。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育計画に関する審議や承認を行うとともに、法令遵守や内部通報への対応を検討します。委員会の下部には、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、部会メンバーを事業所・エリアごとに選び、専門家による定期的な講習会を実施し、コンプライアンス体制の推進・浸透を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。部会メンバーは定期的に推進状況を報告し、問題点の洗い出しおよび対応を行っています。具体的な対応例としては、いわゆる偽装請負にならぬよう全工場がチェックシートの提出、契約書の点検を実施し、リスク管理室から対応や注意点等のアドバイスを行いました。

また、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止するため、万が一違反が発生した場合には早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報窓口「THKヘルプライン」を設けています。なお、この窓口の社内への認知度を上げるため、繰り返し制度の周知に努めています。

### ■ コンプライアンス体制



## 教育・啓発活動

コンプライアンス教育の更なる推進を図るため、監督職層（係長、グループリーダー、チームリーダー）への教育を開始、2008年2月までに関係会社を含む生産

系対象者（計441名）への教育を完了しました。

また、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる目的で、社内教育ツールであるeラーニング\*上にコンプライアンス教材（ドリル式48問、ケーススタディ15問）を掲載しました。全管理職者はこれを受講必須とし、理解度の向上に努めています。

その他、コンプライアンス部会メンバーを集め、「偽装請負」「下請法」「セクハラ・パワハラ」等、外部講師（弁護士）による定例の勉強会を開催しました。

\*eラーニング：パソコンやコンピュータネットワーク等を利用して実施する教育



▲コンプライアンス講習会（本社）

## 「THKグループ社員心得」の配付

コンプライアンス体制構築の観点から、会社の基本的な方針を十分に理解し、適正に業務を遂行することを目的として「THKグループ社員心得」を全社員に配布しました。この冊子は、事業活動の根本的な考え方である「THKの企業理念」、社会貢献・顧客志向・法令等の遵守を定めた「THKの基本方針」、日常業務の遂行にあたっての行動指針を定めた「THKグループ行動憲章」と「就業規則（抜粋）」にて構成されています。従業員は、この冊子を常に携行し、職場や自身の行動を振り返り、確認するための手引きとして活用しています。



▲THKグループ社員心得（5ヶ国語で作成）

事業継続の観点から、ステークホルダーに安心してお付き合いいただける企業であるためには、いかなる事態に直面しても、被害を最小限に食い止めるリスク管理が必要であると考えています。また、情報セキュリティの観点からも、THKでは世界トップ水準のシステム構築をめざしています。

### BCPへの取り組み

工場が地震災害でダメージを受けると生産活動に支障が出ます。そのため地震災害からのIT関連機器保護目的として、免震テーブルを三重工場（08年2月）、岐阜工場（08年3月）、山形工場（08年3月）に設置しました。2008年度も当目的のため、免震テーブルを甲府・山口工場に順次設置していく計画です。

またTHK本社では、BCP\*の一環として、食料品・飲料水等（165人分/3日分）を備蓄しました。その他、災害時の救出道具・医薬品・簡易トイレ等も準備し、従業員の生命身体の安全を確保することはもちろん、近隣住民の方々にも協力ができるよう対策を講じています。

\*BCP：Business Continuity Plan 事業継続計画

### 不正アクセス対策

基幹システムへの不正アクセス対策の強化を目的として、主管部門の協力のもと、①アクセス権限の見直し、②業務の整理、を行いました。2007年12月より、この新メニューでの運用を開始しています。

### 情報セキュリティ体制

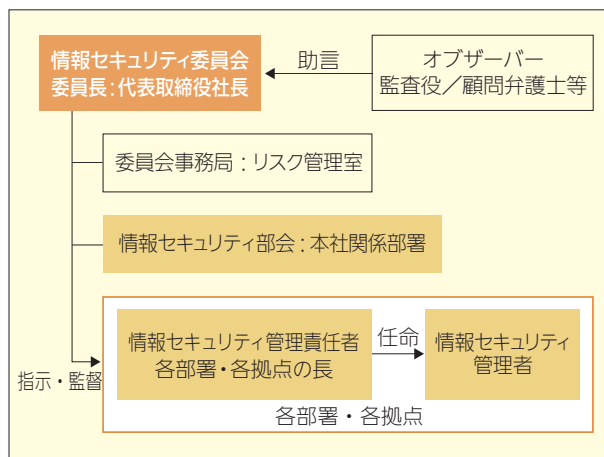
社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」において情報セキュリティに関わる規程類、教育計画に関する審議を行うとともに進捗管理を実施しています。2007年度は規程類の見直しを重点項目として取り組み、従来から運用していた「機密管理規程」および「情報機器管理規程」の全面的な改訂を行うとともに、業務処理手続きの詳細を定めた「機密管理基準」および「情報機器管理基準」を新たに作成しました。新しい規程類の施行にあたっては全部署・拠点の情報セキュリティ管理者に対して説明会を実施しました。また、2006年度から引き続き、管理職を対象とした情報セキュリティ講習会を開催し、全拠点の管理職者に

対する講習が終了しました。

また、個人情報保護に関しても、個人情報保護に関する法令および社内規程類に則り、適切に運用をするとともに、情報セキュリティに関する活動の一環として、継続的な点検と改善を行っています。

主要な協力会社や仕入先等の取引先との間で、従来の秘密保持に関する約定をより詳細にした取り決めを新たに行いました。今後も取引先を含めたサプライチェーン全体としての情報セキュリティを強化していきます。

#### 情報管理体制



#### 情報セキュリティ講習会実績

	2006年		2007年	
	開催数	参加者数	開催数	参加者数
工場	8回	155名	1回	59名
営業	2回	26名	5回	94名

### 反社会的勢力排除の宣誓

THKの基本方針のうち「法令等の遵守」で、いわゆる反社会的勢力とは断固とした姿勢で対応する旨を宣言しています。その具体的活動の一環として、THKの主たる取引先（協力会社・仕入先等延べ311社）には、本宣言の趣旨をご理解いただいた上で、「反社会的勢力排除誓約書」を提出いただき、THKが断固として反社会的勢力との関係を排除する取り組みを行いました。